

2020年度短期大学部自己点検・評価（幼児教育学科）

短大基準協会	事業計画	内容と成果
基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果		
A 建学の精神		
1 建学の精神		<p>2020年度は後期に新型コロナウイルス感染予防策を講じた上で 週に2回チャペルアワーを行った。前期の特別授業日程時には学内放送による礼拝を実施している。学生は学校生活において行事だけではなく日常的に建学の精神に触れる機会を持っている。さらに、印刷物や入学時オリエンテーションを通じて中部学院大学短期大学部の教育理念の定着を図っている。また、クリスマス礼拝には奨励が済美高等学校宗教主事の西島麻里子先生により行われ、大学と短期大学部を合わせ203名が参加した。日々のチャペルアワーや学内行事を年間通して実施し、学生には建学の精神に則った本学の教育目的を明示している。</p> <p>幼児教育学科の実習激励会には実習に臨む全学生が参加し、中部学院大学短期大学部の教育理念について学ぶ機会を得ている。また、入学前研修では、短期大学部学長による建学の精神についての講話があり、入学後の学びの姿勢を意識することができた。</p>
2 地域貢献		<p>2020年度は、4つの産学官連携事業を実施した。美濃加茂市におけるふるさと教育の推進、関市における新しい生活様式の中での楽しい給食時間の持ち方、長良川鉄道あそびスタートレインの企画・運営、児童センターでの地域子育て支援事業である。これらは、専門ゼミナールや有志によるボランティアによって推進され、行政や地域の課題解決提案に寄与した。また、毎年開催されている「多胎ファミリーフェスタ」は「多胎ファミリーおしゃべり会」として2020年度も本学で開催し、学生ボランティアの子どもに対する関わりで高い評価を得ている。</p>
B 教育の目的・学習効果		
1 教育の目的		<p>幼児教育学科では、保育実践力と人間関係力を育成することにより、保育士資格と幼稚園教諭二種免許状を授与することを基本としている。そして、一定の教育課程を修めることにより幼児教育・保育に関係した児童厚生二級指導員資格等4種の資格と中部学院大学・中部学院大学短期大学部独自の幼児英語認定資格も授与している。</p> <p>さらに学生たちの保育者意識の高揚を目指して、2020年度の入学生より、幼児教育学科独自の認定資格である発達支援士(インクルージョンサポーター)とあそび実技指導士も授与できるように教育課程を整えている。授与するための準備として、それぞれの資格認定試験の方法について協議し、幼児教育学科教員の総意によりその方法を決定している。次いで、2021年度入学生よりキッズフードマイスター資格も授与できるよう整備している。</p>
2 学習成果	<p>・多様化する学生への対応</p>	<p>1年次生12名、2年次生14名の離職者訓練生が在籍している。岐阜県労働雇用課の委託を受けて以来、3期目の入学生を迎え入れたことになる。現役学生との年齢や社会経験の違いを意識させずに教育するよう努力している。2020年度の幼児教育学科内行事においては、訓練生のリーダーシップ性が発揮される機会が多数あった。コロナ禍において学科の質問箱を設けるなど、学年間交流にも励みになる活動を担った。</p> <p>個別に学修支援・生活支援を必要とする在学学生は増加傾向にある。各々の学生について、学生相談担当者と話し合いを繰り返し、適切な支援に努めてきた。ゼミナール担当教員が学生相談員とともに学生と保護者の面談をするケースも増加傾向にある。</p>

短大基準協会	事業計画	内容と成果
	<ul style="list-style-type: none"> 離職者訓練制度入学学生の学習 	<p>2020年度は、離職者等訓練生を12名受け入れた。一般学生と共通する事項のみならず、別枠で訓練生のためのオリエンテーションの時間を設定し、教職員の連携支援体制を強化してきた。学科としても、1,2年生各教員担当が配属され、訓練生の日常の掌握や、ゼミ担当者への連絡、訓練生日誌の管理など、学習状況の把握に努めるなど、きめ細やかな学習支援を行っている。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 離職者訓練生度入学学生のキャリア支援 	<p>離職者訓練制度入学学生は、就職活動において年齢制限や勤務形態、勤務地など、多様な条件を考慮した上で満足のいく就職先を選定していく必要があった。就職活動の進捗状況や相談は、主にゼミナール教員がキャリア支援センターと連携し、各学生の実情に沿った支援を行った。また、内定後に就職先が実施する研修に関する制度上の質問も見られたため、県の機関との連携を図り対応することで、円滑な就職活動が実現できた。</p>
C 教育の効果		
1 アセスメント結果活用の推進		<p>2020年度前期はコロナ禍のため、例年のように4月当初のアセスメントテスト実施ができなかったが、後期にオンライン受験で実施することが可能となり、学生は各自で取り組んだ。また、オンライン受験の効果として、受験状況の把握が可能となり、未受験の学生には受験を促すことができた。このテストは学生の生活全般や興味関心を把握するための検証が可能であり、各自の適性やさらには幼児教育学科全体の強みや課題等を見出すことができた。ただし、本年度は解説書を用いて振り返りをする時間を対面で持つことが困難であった。</p>
基準II 教育課程と学生支援		
A 教育課程		
1 教育課程編成・実施の方針	<ul style="list-style-type: none"> 専門ゼミナールコースの見直し 	<p>2019年度から幼児教育学科認定資格「あそび実技指導士」「発達支援士」が検討され、2020年度入学生より授与できるようになった。2020年度さらに「キッズフードマイスター」について検討され、2021年度入学生からは3つの認定資格が取得できるようになる。このことに伴い、コース制の見直しも進められ、2022年度より「あそびすとコース」「障がい児支援コース」「子育て支援コース」の3つのコースにコースの見直しが決定された。</p>
	<p>学科の独自性を生かしたカリキュラム（学内認定資格）</p>	<p>2020年度入学生から、幼児教育学科認定資格である「認定あそび実技指導士」と「認定発達支援士（インクルーシブサポーター）」を授与することになった。幼児教育学科のカリキュラムの学びを深め、専門性を高めた学生を認定する資格である。学生には新入生のオリエンテーションや資格取得に必要な科目の初回授業において資格に関する情報を提供し、周知を図った。2020年度、学生は「認定あそび実技指導士」に関する科目として音楽B、保育基礎講座Ⅱ、保育内容（健康）を受講した。それぞれの科目において保育実践に必要な造形表現や音楽表現、身体表現の基礎技能習得に関する取り組みを実施している。「認定発達支援士（インクルーシブサポーター）」に関する科目では子ども家庭福祉、障害児保育、社会的養護Ⅰを受講し、子ども理解やインクルーシブ教育の理念について講義を実施している。資格に関連する学科認定資格を設けることにより、学生の学びの成果を可視化する契機とすることができた。</p>

短大基準協会	事業計画	内容と成果
2 入学者受け入れの方針	・学生募集の方針と現状	<p>アドミッションポリシーに即して入学生の定員確保に努めている。自己実現入試、自己推薦入試、指定校等推薦入試いずれの実施に際しても個人面談ないしグループ面談を行い、本学科の受け入れ方針にふさわしい受験生か否かを確認している。コロナ禍において、Zoomを活用しての面談も実施した。結果、現役高校生の合格者数は昨年度より10名増加した。</p> <p>離職者等訓練生の受け入れも4期目を迎え、入学者確保に向け順調に広報することができた。とくに学内説明会を4回開催することにより、大学での学びをイメージできるよう努めた。これらの結果、入学予定者数は現役高校生79名、離職者等訓練生12名となった</p>
3 受験生に対する受け入れ方針の明確化	オープンキャンパス	<p>2020度はコロナ禍であったため、オープンキャンパスは、7月と9月に2回ずつ、10月と11月に1回ずつ、計6回の実施となった。通常のオープンキャンパスが困難な中、少しでも幼児教育学科の魅力を体感してもらえるよう、在学生の手作りプレゼント（メッセージ入）の配布や、キャンパス案内、密を避けるための内容調整、教員との個別相談を実施した。また8月オープンキャンパスは中止となったため、教員と入試広報課が協働して、オンラインによる個別相談を随時実施した。</p>
	・高校生に対する模擬授業	<p>2020年度は18件の模擬授業の依頼を受けた（その内、3件はコロナ禍拡大により中止）。例年とは異なり、前期の開催がまったくなかったが、後期には多くの依頼があった。日程調整に苦慮する面もあったが、依頼分はすべて受託することができた。教員による模擬授業は、高校生にとって入学後の講義内容を知る好機となる。そのため、次の段階として、オープンキャンパスへの参加がカギとなっている。</p>
	・高大連携科目（保育・教育はじめの一步）	<p>教育学部と協力して高大連携科目である「保育・教育 はじめの一步」を済美高校と実施した。特に2020年度は、コロナ禍のため本学（関キャンパス、各務原キャンパス）で開催することができなかった。そこで、全ての授業について中部学院大学・中部学院大学短期大学の教員が高校に向向いての実施する形となった。本学科では5名の教員が授業を担当し、講義から実技に至るまで、幅広い内容を提供することができた。この高大連携本科目は、入学後に大学の単位として認定されるメリットも付加されている。</p>
	・高校生向け表現講座の取り組み	<p>高校生向け表現講座は、例年通りに開催予定であったが、2020度はコロナ禍のため、対面での授業を行うことが困難となり、止む無く中止した。</p>
	・離職者訓練生の受け入れ	<p>2020年度は4期生の募集となり、新聞の折込チラシと、フリーペーパーへの掲載と、幅広い広報活動を実施した。さらに、犬山駅からの無料バス運行の利点を活かし、犬山市へのチラシ配布もおこなった。入試説明会は、教員に加え、在籍している訓練生の参加により、参加者の入学への不安の払拭にも役立った。また、新たに在学訓練生からのメッセージも作成し、参加者が学生生活をイメージできるよう工夫をした。</p>
	・多媒体による広報	<p>出前模擬授業や実習巡回の折に、各教員から中部学院大学短期大学の学びや特色について説明をした。また、幼児教育学科の活動をホームページにアップすることや、QRコードを印刷物に貼付することを通じて、幅広い広報となるよう工夫した。さらに2020年度は、中部学院大学短期大学部幼児教育学科の学びを高校生の自宅でも理解してもらえるように、7本の動画を作成し、SNSなどを通じて発信した。</p>

短大基準協会	事業計画	内容と成果
4 学習成果の 査定	・評価の方法	幼稚園教育実習Ⅰ・Ⅱ及び保育実習ⅠA・ⅠB・Ⅱ・Ⅲ（以下、各種実習）における振り返りは達成されていると思われる。しかし、各種実習を通しての学びの成果を学生自身が理解し、次へとつなげていくことができるように、実習教育全体でルーブリック評価を取り入れることが必要である。これまで実習教育におけるルーブリック評価を構築するための取り組みを検討してきたが、幼児教育学科に適した方法を構築するまでには至っていなかった。2020年度は改めて、幼児教育学科における実習教育の課題を検討した。その結果、各種実習の実習評価表に課題があることが明らかになった。そこで、各種実習の実習評価表に関わるルーブリック評価の検討を始めた。2020年度は、保育所の実習評価表に関わるルーブリック評価を開発するための手続きを検討し、2021年度以降開発を進めていくことになった。
	・各種実習の 成果と新たな 取組	2020年度は新型コロナ禍の影響で、幼稚園教育実習Ⅰ・Ⅱ及び保育実習ⅠA・ⅠB・Ⅱ・Ⅲ（以下、各種実習）については、特にコロナ対策の重要性を意識した指導を行った。2020年6月、2021年2月には、緊急事態宣言の発出により、実習予定園や施設から、実習受け入れ中止の連絡が相次いだ。実習受入中止となった学生に対しては、実習担当教員が中心となり学外の現場職員や学科教員の協力を得てZoomを活用した学内演習（8月実施）、新型コロナ対策に配慮した対面による学内演習（3月実施）を実施した。また、学内演習（8月実施）対象学生の中から希望者を募って、中部学院大学短期大学部附置機関である常磐保育園でグループに分けて1日体験保育を実施した。 例年の1・2年生合同で行う実習激励会と交流会は、新型コロナ対策を踏まえて、学年別で実施した。実習激励会は両学年共通の内容で実施した。交流会は2年生代表者と1年生全員で実施した。1年生を対象とした実習激励会終了後に2年生代表者が中心となって交流会を開催し、実習に関わる様々な情報を1年生と共有することができた。
5 学生の卒業 後評価	・卒業生の把 握と卒業教育	キャリア支援センターが実施した雇用先訪問調査の情報を、キャリア支援委員が共有することにより、卒業生の動向を把握した。その他、卒業生が就職している園に実習巡回指導等で訪問する際には、卒業生や職場の上司に話を聞くことで、卒業生の様子を把握できた。2020年度は、コロナ禍により幼児教育・保育関係の施設は大きな影響を受けたため、卒業後のリカレント教育の実施に関しても慎重に検討し、実施は見送りとした。
B 学生支援		
1 学習成果獲 得に向けた教育 資源の有効活用	・FD活動への 取り組み	2020年度は、中部学院大学短期大学部FD研修会を3回(3回目は教職員合同)実施した。年間テーマは「本質を見極め整理する」とし、特にコロナ禍におけるオンライン授業の在り方など、様々な授業改善に向けた研修を、グループワークを中心に実施した。学科としても離職者訓練生、留学生など、多様な学生の支援体制が必要である。FD研修会を通して、より具体的な学生育ての気づきを持つ機会となり、教職協働の面からも成果をあげた。

短大基準協会	事業計画	内容と成果
2 学習成果獲得に向けた組織的学習支援	・入学前教育の取り組み	<p>入学前研修は本来、キャンパスに1日滞在し、仲間づくりや授業、学内の各部署の理解を深めることが目的であるが、本年度は半日とし、方法も登校とZoomの選択とした。Zoom参加を新設したことから、コロナ禍での不安の排除や、遠方の参加が可能になった。参加者は登校59名、Zoom12名と第1回より参加率が高くなった。</p> <p>登校での参加の場合、マスク着用、検温・手指消毒、隣との距離を確保して着席するなど、コロナ感染予防を徹底した。短期大学部共通のミニチャペルでは、中部学院大学短期大学部の建学の精神を理解することができた。幼児教育学科独自のプログラムでは、6組に分かれたキャンパスツアーにより、4月からの学びに関係する部署を巡った。2つの体験授業では、4月から仲間になる学生と交流を深めることができた。</p> <p>Zoomでは、画面を見ることによる疲れも考慮し、ミニチャペルのみとした。その後の時間で、ZoomならではのWeb上の交流を教員がコーディネートした。</p>
	・初年次教育	<p>2020度は、「基礎ゼミナール・ワークブック」の改訂と共に、テキストブックを作成し、この2冊を組み合わせ、より効果的に学ぶことができた。コロナ禍により、前期は全てがオンラインとなったが、シラバスを変更し、見学実習（附属3施設）、あそびすと養成講座（3講座）は全て後期に移動させ、実施することができた。この変更で、前期はオンラインによるテキスト&ワークブックで、「大学生活の基本」を中心に授業を行った。その結果、学生が抱える様々な不安も教員と話し合うことができた。後期は、実践を重視した初年次教育を進めることができた。このような変更により、保育者としての資質を深めることができた。</p>
	・新入生研修	<p>2020年度も基礎ゼミナールの授業の一環として、郡上での新入生研修を実施する計画で準備を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が発令され、中止となった。</p>
	・ゼミナール運営の課題と取り組み	<p>1・2年生の各ゼミナール活動が継続的なものとなるために、各学年ゼミ担当者で各学年のゼミ委員会を毎月開催した。その内容については学科会議で報告し、情報共有を行っている。また、ゼミ運営委員会を構成し、1年次の基礎的な学びから2年次の発展的な学びへと継承していくための具体的な進め方を協議し、学科会議に提案をしている。</p> <p>2020度は、これまでの保育フォーラムを改め、2年生全員による卒業研究発表会とした。このように、コロナ禍、においても、各活動に大幅に制限がかかる中でも、最大限の可能性を各ゼミが模索し、一人ひとりが学びを深めていたことを発表から汲み取ることができた。</p>
	・教職実践演習の充実に向けての取り組み	<p>2020年度は、外部講師や卒業生を招いての講演中止や、前期の授業が遠隔授業のみになったため、学生の保育・教育の基礎となるプリントを保育・教育実践演習の授業で実施し、それを振り返りながら学生の熱意や使命感、保育者としてのマナーの学びにつなげた。そして学びの成果を、卒業研究発表の分科会で全学生が発表した。このように、一人ひとりが発表の機会を持ったことにより、保育者として相手に話を伝えることの技術等を身につけることができた。</p>
	・ボランティア活動の推進	<p>2020年度の学生によるボランティア活動は8件の参加となった。活動する学生には、コロナ禍での学外ボランティア参加の考え方、及び留意点等を文書化して周知し、責任ある行動をとるよう呼びかけた。</p> <p>2019年度と比較して件数は半数となったが、幼児教育学科のディプロマポリシーの具体的な能力の1つである「地域のために活動し、貢献できる力」の育成に寄与した。</p>

短大基準協会	事業計画	内容と成果
	<ul style="list-style-type: none"> 卒業研究発表会の取り組み 	<p>専門ゼミナールごとの発表と、基礎ゼミナール全体の発表を行っていた「保育フォーラム」を、2020年度は2年生全員が各自の卒業研究を発表し、1年生が聴講する「卒業研究発表会」に変えた。両学年の学生を10の分科会に分け、各分科会には専門ゼミナールの3つのコースをそれぞれ配置した。2年生は自分の研究をまとめ、伝わる発表を目指し準備をしたことで、社会人となる自覚が生じた。1年生は2年生の発表を聴くことで、3コースの特徴を理解する機会となった。発表会の運営も2年生が行うこととした。1年生は1年後の自分の姿をイメージし、2年生の学修の準備ができた。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 新沢としひこ客員教授特別講義 	<p>本講義は、隔年で行われているため、2020年度は実施していない。</p>
<p>3 学習成果獲得に向けた学生への組織的な生活支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 学生生活支援（修学支援資金の獲得と取得者の学修状況） 	<p>「岐阜県保育士修学資金貸付制度」では、窓口である学生課とゼミ担当者により、必要とする学生への手続きの支援を行った。コロナ禍により、前期は対面授業から遠隔授業への変更、後期は対面授業と遠隔授業の併用により、学業に苦慮する学生が数名見受けられたが、科目担当教員やゼミ担当教員のサポートを受けながら乗り越えてきている。その他の奨学金については、申し込みや返済の説明のみならず、学生の学修状況に合わせた指導を行っている。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 学習支援 	<p>2020年度は新型コロナ禍の影響により、対面授業が大幅に制限された。前期は全てが遠隔授業、後期は遠隔授業と対面授業との併用になった。前期が全て遠隔授業になったため、授業に慣れずに課題提出が滞る学生が認められた。対象となった学生の情報は、幼児教育学科会議等で共有し、ゼミ担当教員が中心となって学生相談室や学生支援室につないだ。学生相談室や学生支援室につながった学生は、専門スタッフの支援を受けながら、学習や生活のサポートを受けることができた。その結果、学生は課題に取り組むことができるようになり、講義の欠席回数も最小限にとどめながら単位取得につながった。</p>
<p>4 進路支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 就職100%に向けた取り組み 	<p>2020年度の就職内定率の過程は2019年度各月の内定率と比較して高い状態で推移し、3月8日をもって19年連続100%を達成した。コロナ禍の影響で、就職セミナーや園見学などが困難になる中、幼児教育学科教員が就職先に関する質問窓口を開設し、学生の就職先のイメージ作りを促進した。また、学内立ち入り禁止期間中であっても、メール、遠隔システムを利用した履歴書添削、面接指導を積極的に行うことで、最終的に全学生が希望する就職先への内定を得ることができた。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 編入試験の受験を促す取り組み 	<p>四年制大学への編入学の仕組み、および編入のメリットの周知を、両学年とも4月のオリエンテーションでの説明資料に組み込み周知した。また、2年生は専門ゼミナールのキャリア教育に組み込んだ。同一法人の中部学院大学に留まらず、外部の大学への編入の可能性について、入試広報課、キャリア支援センターの協力も得て、東海圏の保育・教育系の編入試験実施大学をピックアップしている。</p>

短大基準協会	事業計画	内容と成果
基準Ⅲ 教育資源と財的資源		
A 人的資源		
1 教育課程編成・実施の方針に基づく教員組織の整備	専任教員の業績の充実	2021年度科学研究費への申請については、学科教員11名中9名が応募している。現在研究進行中の教員1名、育児休業中の教員1名を除く全員が応募したことになる。科学研究費以外の外部研究資金への挑戦も1件あった。残念ながら資金獲得には至らなかった。 また、2021年度の学内特別研究費にも3件の申請があった。うち1件は学科教員による共同研究、他の2件は個人研究であった。採択は共同研究1件に留まったものの、学科教員の研究意欲の向上は認められた。
	・教員研修の推進	保育者養成協議会主催の全国セミナーはじめ、中部ブロックセミナー、保育研究所研修会など、例年参加を予定している研修が中止、または映像配信による実施に変更となった。このような中、保育士養成協議会全国セミナーには学科教員1名が映像配信で参加した。コロナ禍での新しい教育課程の提案や保育・教育実習の方法の工夫など、他の保育者養成校との情報交換ができた。他校との話題の共有は、実習態勢の変更を考えるうえで大いに参考になった。
その他	・地域連携活動の充実（長良川鉄道との連携）	2020年度は長良川鉄道での「“あそびスター”トレイン」に代わり、新型コロナウイルス感染防止対策の啓発活動を目的とした動画を専門ゼミナールの学生12名とともに作成した。また、郡上市との連携事業では1年生と2年生合わせて10名が参画し、『家で行える親子触れ合い運動遊び』をテーマに番組を制作した。学生が考案した運動遊びのプログラムが郡上市の行政情報番組内にて2020年11月14日から2週間放送された。さらに市のホームページにも公開されている。「多胎ファミリーフェスタ」は毎年多くの家族の参加があるが、2020年度は参加家族数を16組に絞り座談会形式とした「多胎ファミリーおしゃべり会」に変更して開催した。学生は22名が託児補助のボランティアとして参加した。
	国際交流活動の実施	タイ交流旅行は、全学的な国際交流委員会の内容ではあるものの、幼児教育学科として、保育の観点から重点的に進めていく国際交流活動である。2020度は、新型コロナウイルス感染新型拡大のため、中止となった。
	コロナ禍での学科の対応	前期は、遠隔授業が大半を占めたため、入学生への機器操作指導等に多大なる時間を要した。また、幼児教育学科の授業を担当している非常勤講師への授業形態の連絡並びに機器操作法の伝達にも多くの時間を費やした。すべての授業担当教員の希望を募り必要な授業資料を郵送することで、学生の受講環境を多少とも整えることができた。 保育・教育実習期日の変更や中止により、一部の学科教員は多大な業務を担うことになった。加えて、保育実習を中止して学内演習に切り替えたことにより、担当教員に多くの負担を強いることになった。しかしながら、学生には一定の実践力を身につけさせることができた。 後期は、遠隔授業と対面授業とを交互に実施する形態となったため、前期に比べ安定した教育を実施できた。学生も受講方法を柔軟に身につけて対応してくれた。

2020年度短期大学部自己点検・評価（社会福祉学科）

短大基準協会	2020年度事業計画	内容と成果
基準Ⅰ 建学の精神・教育の効果		
A 建学の精神		
1 建学の精神		今年度は、後期に新型コロナウイルス感染予防策（参加人数制限や讚美歌合唱を独唱に変更、手指消毒の徹底、マスク着用など）を講じた上で週に2回のチャペルアワーを実施した。また、前期の特別授業日程時には学内放送による礼拝を実施した。コロナ禍であったが、建学の精神に則り、常にどのような人材を育て、どのように社会に貢献していくかを念頭におき、音楽礼拝やクリスマス礼拝、実習激励会などを開催した。
2 地域貢献	・地域連携活動の推進	<p>コロナ禍の下であったが、介護福祉コースでは、2年次の地域総合演習で取り組んだ「孤立しがちな高齢者の支援」や「介護予防の活動」が、メディア等でも取り上げられた。また、美デザイン、医療事務コースでは、1年生がJAめぐみのと連携して地元農産物販売促進の広報に取り組み、実践性の高い活動として関係者から高い評価を得た。なお、この活動では本学地域連携推進センターの実施支援も受けている。</p> <p>岐阜県との連携事業では、2020年度も介護福祉関連の委託事業や介護人材確保・育成に関する補助事業を受け、学科の特性を活かした社会貢献に取り組んでいる。</p>
B 教育の効果		
1 教育の目的	コースの教育目的に関する検討の推進	<p>〔介護福祉コース〕 介護福祉士養成カリキュラムの改訂（短大の場合には2021年度入学生から）で求められる組織マネジメント力の育成と、介護支援機器活用力の向上を教育課程に取り入れる検討をすすめ、前者については社会学の内容に取り入れること、後者については介護系教員の研究会を設けて具体的な準備に取組んだ。 〔美・デザイン、医療事務コース〕 就業力向上を教育目的に据え、コミュニケーション力を段階的に身につける視点から教育課程の見直しを図り、2021年度入学生からの科目再編と改廃を行った。体験型科目を配置し、自ら体験することで課題を発見し、解決していく学習を行っている。2020年度は、JAめぐみとの地域連携事業やFMラジオの収録などを通じて、社会人として必要なコミュニケーションスキルや情報リテラシーの基礎力を身につける取組みを行った。また、コロナ禍においても、有給インターンシップを実施し、社会人基礎力の涵養を図った。</p>
2 学習成果	・コースの教育目的の具体化	<p>〔介護福祉コース〕 上述の介護福祉士養成カリキュラムの改訂を踏まえて、授業に介護ロボット等の福祉機器使用に関する検討を教員間ですすめ、2021年度の授業内容に反映できるよう授業内容と授業方法を見直し、授業実施の準備を整えた。 〔美・デザイン、医療事務コース〕 2020年度では、医療事務管理士および、医療事務技能認定の資格取得を目指し、資格受検に対応する講義や講座の充実を図った。また、2021年度から日本歯科医師会認定の歯科助手資格を取得できるよう、岐阜県歯科医師会および関歯科医師会、各務原市歯科医師会などと連携を図り、指定養成校の認定を受けた。学内ではその学習に向けて、科目の設定や学則の整備を行った。更に、医療現場での有給インターンシップ導入に向けて、医療機関や医師会等との情報交換を行っている。</p>
C 内部質保証		
学習成果に関するアセスメント		「基準Ⅱ-A 4 学習成果の査定」の項に記載
基準Ⅱ 教育課程と学生支援		
A 教育課程		
1 教育課程編成・実施の方針	・効果的な教育への取組	2020年度はコロナ禍での学習開始となったが、学科として学生の通信環境の把握を4月中に済ませ、ポータルを使った遠隔授業等の準備や支援に取組んだ。介護福祉コースでは、2020年度1年次に留学生が32名入学することを踏まえ、2019年度末に教員懇談会を開催し、指導方法や教材、評価、学習支援の基本視点などの共有化を図った。美・デザイン、医療事務コースでは、前期授業開始時からZoomを活用できるよう、学科教員が非常勤講師の授業実施支援を各務原キャンパスで担当し、オンライン上での授業活動を実現させた。

<p>・実習施設等との連携推進による効果的な実習教育と学生の実習満足度の向上</p>	<p>コロナ禍のため、実習施設との連絡調整を何度も繰り返し、実習実施の可能性について検討した。しかし、予定していた介護実習が、中止もしくは期間短縮での実施となり、その補填対応として学内演習を実施した。最初の実習である介護基礎実習が全面中止となり、全く介護現場での実践に触れることなく学内での講義・演習を行う1年生の学習効果をできるだけ高めるために、11月に2日間の体験実習を実施した。また、現場実習での学びに関連する教育プログラムを考案し、そのプログラムを夏季休業中に学内演習として実施した。</p>
<p>・有給インターンシップの整備・充実</p>	<p>〔美・デザイン、医療事務コース〕 今年度は両コース合わせて新入生15名が参加した。コロナ禍で、インターンシップの開始が9月になったが、体調管理に努めながら円滑に実施できるように、受け入れ側と調整および協議した。開始時期が遅れたが、全員が180時間を達成し、さらに半数以上は有給インターンシップ時間枠上限の270時間を終了した。医療現場での有給インターンシップ導入に向けて検討を進め、各医療機関や医師会、歯科医師会等との情報交換を図った。</p>
<p>・各コースの教育充実の取り組み</p>	<p>〔介護福祉コース〕 留学生が多数入学したことを契機に、一般学生にも「より分かりやすい授業の実施」に向けた2019年度からの取組みは、各教員の裁量に任されたものであった。そのため、2020年度は、非常勤教員を含め全教員が徹底して取組み、その実態把握および評価の体制をつくる計画であった。コロナ禍において、その計画は滞ったが、Zoomでのオンライン授業やポータル課題が多くなったことから、教員の話し方や授業の展開方法、資料の作成・活用方法、オンラインサービスの有効活用などについて自己評価や他者評価（FD研修会での模擬授業の実施・評価、留学生による自由記述での授業に対する要望聴取など）をする機会が多くなり、各教員が自省して授業改善に取り組むことができた。</p> <p>〔美・デザイン、医療事務コース〕 ネイルケアなどの実践的な資格取得を目指す科目では、資格受検を意識した講義内容を実践した。2年目となった医療事務コースでは、医療事務、調剤事務の演習について、資格受検を意識しながら対策講座を実施し、教育の充実を図った。両コース共有の科目として映像プレゼンテーション、プライダルマネジメント、言語コミュニケーションなどの体験型科目を配置している。映像プレゼンテーションではJAめぐみのと連携して農家や野菜の紹介動画を作成したり、言語コミュニケーションではFMわっちにてFMラジオ放送の収録をした。有給インターンシップは全員参加のシステムを構築し、就業力の強化を図った。</p>
<p>・留学生の学習支援</p>	<p>2020年度も次の支援を継続した。①理解が難しいと思われる「介護過程Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」は「留学生クラス」を設けた。②講義で使用する書類にはできるだけルビを振る配慮をした。③留学生の学びをサポートする「介護学習の基礎」、「介護の日本語」の2科目を1年・2年ともに開講した。④日本語で表現する機会を毎日持つるように「留学生日誌」の記入を促した。週に一度基礎ゼミナール担当教員が確認し、必要に応じ正しい日本語表記の添削指導をした。</p> <p>分からない言葉を講義中も調べられるようスマートフォンの使用を認めている科目が多いが、目的以外を使用をしている学生や、講義中に他の課題をしている学生に対しては授業内でその都度注意を促した。</p> <p>コロナ禍において教学システム（キャンパスメイト）の活用が徹底されたことで、殆どの学生に適切に情報を伝えることができるようになった。</p>

	<p>・教養教育と専門教育の接合</p>	<p>〔介護福祉コース〕 心理学や社会学などの基礎教養科目の内容を専門科目との関連で検討し、内容の接合を図っている。2021年度からの介護福祉士養成カリキュラム改訂に合わせて、社会学の内容を見直し、学年配当を2年生後期に置く変更を行った。また、留学生を対象とした支援科目を基礎教養科目（「介護学習の基礎Ⅰ、Ⅱ」「介護の日本語」1,2学年通年）に設け、「介護学習の基礎Ⅰ」では、基礎用語などに関するドリルをMoodleで反復学習できるよう対応した。 〔美・デザイン、医療事務コース〕 2019年度に時間割上で履修しにくかった科目を教務課と相談しながら見直し、履修の柔軟性を高めることができた。また、専門科目見直しで法律に関する専門科目を基礎教養科目に変更した。</p>
2 入学受け入れの方針	<p>・学生募集の方針と現状</p>	<p>入学受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を受験生に伝えるため、それらを昨年同様に募集要項や大学ホームページに公開している。また、オープンキャンパスや離職者等委託訓練生募集説明会の機会を活用して、学生募集の方針について説明をした。留学生に対しては、受験前の11月に入学説明会を開催し、その説明をした。 2021年度の入学予定者数は、介護福祉コースでは、日本人の高校生14名、留学生37名、離職者等訓練生15名で、美・デザインコース8名、医療事務コースが13名、合計87名となった。</p>
3 受験生に対する受け入れ方針の明確化	<p>・高大連携講座</p>	<p>連携協定を結んでいる高校のうち、介護福祉コースは例年3校の高大連携講座を実施しているが、コロナ禍のため今年度は2校との連携講座の実施となった。その中で済美高校との高大連携講座「めざそう快護人講座」は、開催時期を変更し、3年生のみを対象に実施時間を短縮して実施した。なお、依頼された高校内職業別ガイダンス（模擬授業を含む）には積極的に参加し、計6校の講座を実施した。さらに済美高校から依頼を受け、1校の中学校で開催された進路説明会に参加し、介護福祉教育について説明した。</p>
	<p>・オープンキャンパス</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催時間を例年の5時間から2時間に短縮して、7、9、10、11月に実施し、7・9月は月2回開催した。その結果、高校生の参加人数は介護福祉コースで延べ45名、美・デザインコース、医療事務コースで延べ46名であった。オープンキャンパス参加者が出願につながった人数は、介護福祉コースは16名、美・デザイン、医療事務コースは15名であった。 また、主に事務職員が対応し学科教員が相談に応じる方法での大学見学会を8月17～21日、オンライン相談会を5月～9月11日、ミニオープンキャンパスを12月12日に実施した。参加者数は、オンライン相談会において、介護福祉コース2名、美・デザインコースおよび医療事務コース4名、ミニオープンキャンパスにおいて美・デザインおよび医療事務コース1名であった。</p>
	<p>・多媒体での広報</p>	<p>例年同様の広報活動である①ホームページ、②新聞などのメディア、③DM、④冊子配布、⑤セミナー開催を実施した。さらに、コロナ禍で対面での広報が難しくなったため、学内の学びが具体的に伝わるよう、ホームページに授業内容や学生インタビューの様子、各コースの活動についての動画を掲載した。また、高校生に対して直接広報する機会が制限される状況から、学科の学びを伝える冊子を作成し、県内高校に配布した。さらに、毎年開催の「高齢者えがお写真展」を、人通りの多いショッピングセンターや銀行など計4カ所で行い、そこで学生募集を含む学科関係の広報をした。</p>
	<p>・留学生受け入れに関する活動の推進</p>	<p>介護福祉コースでは2020年度1年生に32名の留学生を受け入れ、2019年度生23名を合わせ55名の留学生が介護福祉士を目指して学習している。これらの留学生の多くは何かの形で介護事業所からの支援を受けており、8割程度の留学生が岐阜県介護福祉士等修学資金を活用している。また、国際交流・留学生センターと協力し、留学生を支援する各事業所と定期的に情報交換する機会を設け、学習と生活の支援を連携して取り組むことができた。 2021年度の留学生受入については、コロナ禍で国外からの入学者が制限される中で、国内日本語学校からの受験者の比率が高まった。また、国内日本語学校からの受験者や学校関係者から、留学生を支援する介護事業所への問合せが複数あり、岐阜県内の介護事業所と留学生の情報交換の場を本学に設ける活動を実施した。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練生受け入れに関する取り組み 	<p>離職者等委託訓練生の募集については、例年同様、タウン誌への掲載、関係機関へのチラシの配布、長良川鉄道構内にチラシの掲示をした。その他、岐阜県内で開催した「高齢者えがお写真展」の4会場に、募集案内のパネルを展示した。また、離職者等委託訓練生の窓口であるハローワーク8か所へ学科教員が訪問し、本学科の養成概要を説明し理解と協力を求めた。さらに、2021年度の入学説明会を、例年通りハローワークおよび本学関・各務原キャンパスで実施した。他方、新型コロナウイルス感染防止の観点からハローワーク会場での説明会を中止し、予約制での個別相談会を実施した。学内での説明会では、在校生（訓練生）の協力を得ることができ、教員と共に学科の具体的な学びを伝えることができた。2021年度の受験者は16名であり、昨年度より3名増えた。</p>
4 学習成果の査定	<ul style="list-style-type: none"> ・達成度評価の検討 ・IRデータに基づく学習成果等の分析 	<p>〔介護福祉コース〕 介護技術修得度のルーブリック評価を基に介護実習の個別指導をし、学生にフィードバックする体制が継続的に機能している。これに加え、今年度は、介護職として必要な力である「倫理的反応・行動」を評価する指標を作成し、その信頼性・妥当性を検討している（2021年度に完成予定）。また、「ストレスマネジメント自己効力感」や「コーピング能力」等を評価する指標の作成に向け調査を実施し、データ収集を終えた。</p> <p>さらに、2019年度入学の留学生23名を対象に、本国での学歴・職歴、社会福祉学科入学前の学習成果（別科入学試験、別科成績GPA、日本語能力検定結果）、入学後の学習成果（成績GPA、実習評価、日本語検定結果）を収集・分析した。</p> <p>〔美・デザイン、医療事務コース〕 インターンシップの評価票を基に、必要とされる学習成果の評価方法の検討を開始した。</p> <p>IR推進センターより提供された「奨学金受給者のGPA分析データ」から、2019年度入学生の前期GPA2.911 に対して、2020年度入学生の前期GPAは、介護福祉コース2.548、美・デザインコース2.364、医療事務コース2.831であり、2020年度入学生のGPAが低い傾向にあることが明らかとなった。奨学金受給者とは、①指定校特別、②修学支援による授業料全免・半免者および③羽田奨学金による10万円受給者を指すが、介護福祉コースと美・デザインコースの②の該当者のGPAが順に1.701、1.714と低いことが、2020年度前期のGPAの低下につながっていると考えられる。そのため、②の該当者のGPAが低い要因を追究し、学習支援を強化する必要がある。なお、②の学生は計画的・主体的に学習する習慣のない学生が多く、コロナ禍におけるオンライン授業が学習の滞りに影響したと考えられるが、他に影響要因があるのか等について、今後、分析・検討する必要がある。</p>
5 学生の卒業後評価（卒業教育の取り組み）	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生の把握と同窓会の組織化 ・卒業教育（介護福祉セミナー） 	<p>例年通り、キャリア支援センター職員が一部卒業生の就業先を訪問し、雇用側の人材満足度調査（直属上司を対象とした卒業生の勤務状況に関する聞き取り調査）を実施した。また、離職者等委託訓練生の就職状況調査において、これまでは卒業後3か月までの追跡調査を実施してきたが、今年度は卒業後6か月間に亘って調査を実施した。</p> <p>雇用側の人材満足度調査の結果、「在職中の卒業生に対する評価は概ね良好で、特に『人間性』に関して高い評価を得た。しかし、退職していた者もいた。離職者等委託訓練生の就職状況調査の結果、調査対象者12名のうち11名は継続勤務していたが（うち、1名は3か月で他の介護施設に転職、1名は入院後自宅療養中）、1名は退職していた。</p> <p>「ウィズコロナ時代の新しい介護～ピンチをチャンスに、のりこえよう！」をテーマとし「第20回介護福祉セミナー」を2021年3月5日に開催した。参加者は、福祉施設職員、学生、教員など58名であった。新型コロナウイルス感染症が収束しない中でも開催を継続する方法として、オンライン（Zoom）で実施した。また、申込方法も従前のメールやFAXから、QRコードを使用した受付方法に変更し業務を効率化した。慣れない方法での開催のため、準備段階から地域連携推進センター職員と連携を図りながら教職協働で取り組んだ。</p>

B 学生支援		
1 学習成果獲得に向けた教育資源の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・FD活動への取組(授業改善に向けた取り組み) 	<p>「本質を見極め整理する～教員の教育力向上による授業改善と教職協働の推進～」を大テーマに掲げ、FD研修会を開催した。コロナ禍であることを鑑み、第1回は、オンライン（Zoom）による授業を参観し、参観後によりよいオンライン授業の方法について検討した。第2回は、コロナ禍における演習授業の方法について検討した。第3回は教職員合同で、コロナ禍における教育の創意工夫点と課題について検討した。全て録画によって研修会内容を記録し、欠席者（1名）に視聴してもらった。研修会実施後に、参加した教職員に対する無記名の質問紙調査を実施した。調査の結果、「教員がオンラインを効果的に活用して、質の高い授業をするために必要なスキルを獲得する必要がある」、「学生のオンライン受講環境の整備を図る必要がある」といった課題が挙げられた。そのため、これらの課題に対する対処のひとつとして、3月に外部講師を招いての臨時ミニFD研修会を開催し、本学に導入している「Office365」の機能の理解を図り、授業への有効活用を模索した。</p>
2 学習成果獲得に向けた組織的学習支援	<ul style="list-style-type: none"> ・入学時の学習適応への支援（入学前研修、基礎ゼミの活動、宿泊研修、その他）初年次教育 	<p>例年通り、入学準備として入学前課題を入学予定者に提示し、自宅で取組んだ成果物を、入学後に基礎ゼミナール単位で回収し指導した。</p> <p>コロナ禍における遠隔授業に対応するため、「基礎ゼミナール」で学生に教学システム（キャンパスメイト）の使い方を教授し、課題のある学生には基礎ゼミ担当教員が個別対応を継続的に実施した。新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、全学的に5月末までは登校できない状況が続いたが、その期間は、基礎ゼミ単位でZoomを用いてのオンラインミーティングを行い、学生間の交流を図るとともに、遠隔授業への対応法等について話し合う機会を設け不安の軽減に努めた。また、基礎ゼミ単位で、初年次教育を実施し、基礎学習として「文章作成の基本的スキル学習とレポート作成プログラム」を展開した。このプログラムでは、留学生や文書作成の苦手な学生も段階的にレポートを作成する力が身につくよう、「文章のポイントを押さええるときの3つのポイントを示したワークシート」や「レポートを書き上げるための2つの方法を示したワークシート」などの教材を作成・導入し、基礎ゼミ担当教員による個別指導の強化を図った。残念ながら、年度はコロナ禍のため、対面での「入学前研修」や「宿泊研修」を実施できなかった。</p> <p>なお、オンライン授業の導入に伴い、課題提出の滞る学生や欠席の多い学生およびその背景にある学生の生活課題等をタイムリーに把握でき、保健室や学生支援室、学生相談室と連携し対応にあたることができた。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・国家試験対策 	<p>2019年度介護福祉士国家試験の合格率は97.3%であったが、1名の留学生が不合格であった。今年度は、23名の留学生が介護福祉士国家試験を受験するため、留学生を対象とした国家試験対策として、びるび付きの模擬試験の導入を図るとともに、対策講座ではルビ付きの資料を用意した。また、コロナ禍で対面による対策講座の開講が縮小されたため、その対処策として、国家試験の3か月前から、土日を含む毎朝9時に、「絶対に暗記したいポイント知識20項目」を共学システム（キャンパスメイト）によるオンラインで提示し、学生の自己学習を促した。その結果、2020年度介護福祉士国家試験の合格率は、86.6%（新卒学生100%、訓練生100%、留学生60.9%）であった。</p> <p>2021年1月に「国家試験対策の効果を評価し改善するための質問紙調査」を実施した。その結果、「最も効果のある国家試験対策は、模擬試験受験である」と感じている学生が多い傾向にあった。他方、「オンライン配信課題に効果がない」と感じている学生が多い傾向にあった。また、模擬試験の正答が6割に満たず特別対策講座受講対象者となった学生のうち、留学生の欠席率が高く、うっかり忘れていたり、私用を優先させていたりした。</p>
3 学習成果獲得に向けた学生への組織的な生活支援	<ul style="list-style-type: none"> 学生生活支援の取組 	<p>発達障害や家庭環境等により学習や生活上の課題のある学生の早期発見・早期介入に向け、学科の学生支援委員やゼミ担当教員が、保健室職員や学生相談室・学生支援室の職員および保護者との連絡を密にしたうえで、本人および保護者との個別面談をした。メールや電話、オンライン（Zoom）での相談を用いることで、コロナ禍においても、学生支援を継続した。特に、課題の提出が困難であったり、課題の提出に向けてのスケジューリングができない学生に対しては、対面授業日以外の登校の機会を設け、教員と学生支援室と連携しながら、支援した。</p>

4 進路支援	就職率100%に向けた取組	<p>コロナ禍であることを踏まえ、介護事業所を10か所に限定しての「学内仕事相談会」を、就職未内定の介護福祉コース2年生を対象として実施した。その結果、体調不良者1名を除き対象学生全員が参加した。特別な支援が必要と思われる学生については、学生相談室、保健室、ゼミ担当教員が連携し、対面またはZoomを活用して個別の就職支援をした。離職者等委託訓練生の就職支援は、訓練生アワーを前期と後期に1回ずつ実施し、就職情報を伝達するとともに就職活動状況の把握をした。</p> <p>なお、学科全体の就職活動状況および内定状況の把握については、ゼミ担当教員が常時ゼミ担当学生の情報を収集し、1か月ごとに学科およびキャリア支援センターで情報を集約・共有した。</p> <p>その結果、2020年度卒業生の就職希望者全員（100%）が就職に至り、介護福祉コースでは、95.3%が介護・福祉職に就き、美・デザインおよび医療事務コースでは、医療事務、調剤事務、一般事務、販売等、多様な分野に就職した。</p>
--------	---------------	--

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

A 人的資源

2 教育課程編成・実施の方針に基づく教育研究活動	<ul style="list-style-type: none"> ・教員研修 ・研究状況 	<p>教員は、教育・研究力向上に向け、各自の専門分野の学会誌への論文投稿および学会参加や研修会への参加等によって研鑽を積んでいる。その成果として2020年度は、2件が科学研究費助成により研究を継続しており、全教員が科研費の獲得に向けて取組んだ。また、学内の特別研究費助成を受け、介護支援機器について共同研究を行っている。他方、大学間連携協定に基づき、新潟青陵大学短期大学部との共同研究の準備を進めている。</p>
--------------------------	--	--

その他

<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流活動の実施 	<p>毎年計画している次の国際交流プログラムは、新型コロナウイルス感染症の収束が見込めないため今年度は全て見合わせた。①フィリピン・ミンダナオ国際大学（MKD）との交流・研修、②MKDからの短期留学生2名の受入れ、③愛知県日進市の「アジア保健研修所（AHI）」講師による特別講義、④美体験海外研修（ハワイ研修）。</p> <p>介護福祉コースに所属する学生のうち3割が留学生であり、日々の学生生活から学生間で自然に交流が生まれた。また、留学生が近隣の高等学校へ講師として招かれ母国のことを紹介し、交流の機会を得た。</p>
--	--	---

<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における教育活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における教育活動 	<p>〔介護福祉コース〕</p> <p>慣れない遠隔授業に適応できるよう教学システム（キャンパスメイト）を中心に、段階的に使用できるような課題を設けた。実際の使用を通じて使用環境や機器を調査し、不具合が生じている学生に対しては登校する機会を設け個別対応を行った。特別登校期間は、遠隔授業では学習成果があがらない技術系科目を中心に授業プログラムを組んだ。また、対面で安全に演習に取り組めるよう介護実習室の使用方法を定めた。</p> <p>学外での活動や地域住民との交流に制限があり、介護の日啓発活動や地域住民を招いての技術演習は例年とは異なる形式を余儀なくされた。しかし、現状で行える新たな方法で実践することができた。</p> <p>なお、健康管理や飲食のマナーを含む感染予防対策を徹底するよう繰り返し教育・指導することで、医療福祉職としての知識を身につけることができた。</p> <p>〔美・デザイン、医療事務コース〕</p> <p>前期は対面授業が開始されるまでは遠隔授業を基本として授業展開した。多数の非常勤講師が担当するため、非常勤講師用のOfficeのアカウントおよびメールアドレスを配布し、学生対応を行ってもらった。遠隔授業においてもZoomを活用できるように、各務原キャンパスの共同研究室をZoomの配信ができるように設営し、環境を整えた。さらに、必要に応じて非常勤講師の映像発出のサポートを行った。学生には、講義資料をあらかじめ郵送するなど、配慮した。後期は、大学が定めた遠隔授業と対面授業の日程を基本に、科目間で調整しながら、オンラインでは学習成果の獲得が困難な科目について、対面授業を増強した。学生はコロナ禍において、授業スケジュールの管理、課題提出の管理、課題提出時の連絡の仕方やメールの提出の仕方について、社会人基礎力として身につけることができた。医療福祉職に就く学生も多いことから、感染予防および健康管理の在り方、方法を意識して授業を展開した。</p>
---	---	--